

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月10日

**【四半期会計期間】** 第13期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 2 1 L A D Y株式会社

**【英訳名】** 21LADY Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 藤井 道子

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区二番町5番地5

**【電話番号】** 03-3556-2121

**【事務連絡者氏名】** 取締役 北川 善裕

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区二番町5番地5

**【電話番号】** 03-3556-2121

**【事務連絡者氏名】** 取締役 北川 善裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,325,237	2,076,292	2,966,118
経常損失( )	(千円)	236,456	129,296	317,134
四半期(当期)純損失( )	(千円)	277,637	137,578	366,697
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	307,642	148,604	400,357
純資産額	(千円)	357,286	99,049	262,267
総資産額	(千円)	1,521,768	1,112,981	1,239,011
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( )	(円)	6,979.51	3,511.55	9,246.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	20.6	7.1	18.0

回次	会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	2,179.68	1,603.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等については、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しているとおり、当社においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて後退した後、緩やかに持ち直しはじめましたが、欧州の債務問題に加えて円高の進行等で、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、引き続き、ライフスタイル産業における事業再生として、既存子会社の育成及びグループの成長戦略に注力いたしました。

セグメント別には、次のとおりであります。

#### ヒロタ事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、イタリアのファッションブランドとのコラボレーションによる、テイストとパッケージデザインをより追求した高単価のシュークリーム等のオリジナル新商品にてご好評をいただきましたが、原材料の高騰等により、利益率の確保が課題となりました。また、クリスマス商戦におきましては、クリスマスケーキの先行予約販売に注力したことにより、前年実績を大きく上回る売上を確保することができました。しかしながらホールセール部門の伸長が予定を下回り、売上利益は目標に及びませんでした。現在、工場での生産体制の見直しを行い、納品時間を一部変更することにより、取引先の拡大に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間末の直営店舗数は38店舗となりました。

以上により、売上高は1,276,943千円（前年同期比 2.8%）、営業損失34,839千円（前年同期31,939千円の営業損失）となりました。

## イルムス事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、年間最大商戦であるクリスマス商戦を早期10月中旬に立ち上げました。特にイルムスのオリジナルとして開発したクリスマス商品は、一部11月で売り切れが出るほどお客様のご支持をいただきました。また、法人需要も回復し、サントリーとのコラボレーションや、和真メガネ店舗でのイルムス仕様の眼鏡の販売開始、東京建物のマンションコーディネート等に取り組みました。一方でフランチャイズ店舗の契約終了もあり、引続き経費の削減に努めましたが、売上高は798,661千円（前年同期比 21.0%）、営業損失は35,742千円（前年同期122,021千円の営業損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間末の直営店舗数は8店舗、フランチャイズ店舗は3店舗となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,076,292千円（前年同期比 10.7%）、営業損失125,296千円（前年同期222,344千円の営業損失）、経常損失129,296千円（前年同期236,456千円の経常損失）、四半期純損失は、137,578千円（前年同期277,637千円の四半期純損失）となりました。

### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ126,029千円減少し、1,112,981千円となりました。これは、流動資産が27,469千円、固定資産が98,559千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ37,188千円増加し、1,013,931千円となりました。これは主に、固定負債において長期借入金32,861千円、その他が28,654千円減少したものの、流動負債において買掛金が57,071千円、未払金が24,445千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ163,218千円減少し、99,049千円となりました。これは主に、株主資本において利益剰余金が137,578千円減少したことによるものであります。

### (3)事業等のリスクに記載した重要事象等を改善するための対応策

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において売上高2,076,292千円、営業損失125,296千円を計上しておりますが、ヒロタ、イルムス両事業において経営改善計画を推進した結果、前年同四半期連結累計期間と比較して営業損失が97,048千円改善しております。

当社グループは、更なる改善を図るために以下の施策について全力を挙げて取り組んでおります。

ヒロタ事業におきましては、引き続き主力商品であるオリジナルシュークリーム・シューアイスにおいてコラボレーション等による新商品の開発や、クリスマス等のイベント商品の販売拡大の実施等さまざまな取組みを行っております。また、ホールセール部門におきましては、生産体制の見直しを行い、納品時間を一部変更することにより、取引先の更なる拡大を進めてまいります。

イルムス事業におきましては、「シーズン商品の収益率の改善」「オリジナル新商品開発」「定番商品の活性化」に注力することにより商品回転率を向上させると共に、ブランド力を生かしたブランド監修及びコラボレーション企画の開拓に努めております。これらの取組み効果により連続単月黒字化を達成することができました。また、今後はネット販売にも注力し、特にイルムスクラブ会員へのよりきめ細やかな情報発信等により売上拡大努力を進めてまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,700
計	175,700

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,947	43,947	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)
計	43,947	43,947		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		43,947		100,000		100,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,985		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,962	38,962	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	43,947		
総株主の議決権		38,962	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1株(議決権1個)が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 2 1 L A D Y 株式会社	東京都千代田区二番町5番地5	4,985		4,985	11.34
計		4,985		4,985	11.34

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	293,396	194,523
売掛金	180,851	255,342
商品及び製品	140,025	131,886
仕掛品	1,431	1,867
原材料及び貯蔵品	23,097	29,800
その他	19,524	18,346
貸倒引当金	1,900	2,810
流動資産合計	656,427	628,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	208,490	193,843
土地	79,937	79,937
その他	118,479	94,192
有形固定資産合計	406,907	367,972
無形固定資産		
のれん	-	3,316
その他	37,718	14,101
無形固定資産合計	37,718	17,417
投資その他の資産		
投資有価証券	37,788	12,329
その他	105,419	90,804
貸倒引当金	5,250	4,500
投資その他の資産合計	137,957	98,634
固定資産合計	582,583	484,024
資産合計	1,239,011	1,112,981

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,299	222,371
短期借入金	51,600	46,751
1年内返済予定の長期借入金	45,902	51,863
未払法人税等	13,687	10,183
未払金	278,993	303,438
未払費用	77,005	74,486
資産除去債務	1,137	1,360
その他	57,091	80,358
流動負債合計	690,715	790,812
固定負債		
長期借入金	61,027	28,166
負ののれん	852	-
長期未払金	114,676	107,657
資産除去債務	19,834	26,313
その他	89,637	60,983
固定負債合計	286,027	223,119
負債合計	976,743	1,013,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	493,387	493,387
利益剰余金	268,658	406,237
自己株式	102,420	103,923
株主資本合計	222,308	83,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	757	3,650
その他の包括利益累計額合計	757	3,650
少数株主持分	39,201	19,473
純資産合計	262,267	99,049
負債純資産合計	1,239,011	1,112,981

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,325,237	2,076,292
売上原価	1,245,162	1,048,820
売上総利益	1,080,075	1,027,471
販売費及び一般管理費	1,302,419	1,152,768
営業損失( )	222,344	125,296
営業外収益		
受取利息	79	10
受取配当金	700	595
負ののれん償却額	1,172	852
貸倒引当金戻入額	-	750
その他	2,205	403
営業外収益合計	4,158	2,611
営業外費用		
支払利息	10,438	6,289
株式交付費	6,944	-
その他	887	322
営業外費用合計	18,269	6,612
経常損失( )	236,456	129,296
特別利益		
投資有価証券売却益	9,985	1,749
固定資産売却益	-	257
その他	5,529	-
特別利益合計	15,515	2,007
特別損失		
災害による損失	-	769
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	67,821	-
店舗閉鎖損失	2,112	-
減損損失	-	2,854
その他	4,044	681
特別損失合計	73,977	4,306
税金等調整前四半期純損失( )	294,918	131,595
法人税、住民税及び事業税	9,984	10,106
法人税等調整額	1,831	2,494
法人税等合計	11,815	12,600
少数株主損益調整前四半期純損失( )	306,734	144,196
少数株主損失( )	29,096	6,617
四半期純損失( )	277,637	137,578

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	306,734	144,196
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	907	4,408
その他の包括利益合計	907	4,408
四半期包括利益	307,642	148,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,545	141,987
少数株主に係る四半期包括利益	29,096	6,617

## 【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)
第3四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)
1 日本年金機構千代田年金事務所に敷金及び保証金3,595千円が差押となっておりますが、対応する債務については計画に従い継続して返済しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	85,605千円	77,044千円
のれんの償却額	千円	153千円
負ののれんの償却額	1,172千円	852千円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,313,470	1,010,468	2,323,938	1,298	2,325,237		2,325,237
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,313,470	1,010,468	2,323,938	1,298	2,325,237		2,325,237
セグメント利益又は損失 ( )	31,939	122,021	153,960	1,298	152,662	69,682	222,344

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 69,682千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,943	798,661	2,075,604	688	2,076,292		2,076,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,276,943	798,661	2,075,604	688	2,076,292		2,076,292
セグメント利益又は損失 ( )	34,839	35,742	70,582	688	69,894	55,401	125,296

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額 55,401千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ヒロタ事業」において、主に店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,854千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	6,979円51銭	3,511円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( ) (千円)	277,637	137,578
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	277,637	137,578
普通株式の期中平均株式数(株)	39,779	39,179

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## (訴訟)

当社グループの株式会社イルムスジャパンは、昭和リース株式会社からリース料及び割賦代金の支払留保を理由として、残リース料及び残存割賦代金14,552千円並びに遅延損害金の支払を求めて、平成23年10月7日付で東京地方裁判所に訴訟を提起されており、現在係争中であります。

なお、本件につきましては、支払条件の変更についての和解案を最終調整中で、近日中に解決の予定であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

21LADY株式会社

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菊池 今朝義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている21LADY株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、21LADY株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。